

## 平成21年度株式分布状況調査結果の概要

株 式 会 社	東京証券取引所
株 式 会 社	大阪証券取引所
株 式 会 社	名古屋証券取引所
証券会員制法人	福岡証券取引所
証券会員制法人	札幌証券取引所

# I はじめに

当株式分布状況調査は、全国の証券取引所共同で株式保有状況等に関するデータを集計・公表することを目的として、株主名簿の記載に基づき「個人」、「金融機関」、「事業法人」といった株主の属性（注1）別の分類である投資部門別の株主数及び持株数を単元数ベースにて、毎年調査を行っているものである。平成20年度調査までは、ジャスダック証券取引所を除く東京・大阪・名古屋・福岡・札幌の5取引所内国上場会社（普通株式）を対象としていたが、平成22年4月にジャスダック証券取引所が大阪証券取引所と合併したことから、21年度調査についてはジャスダック証券取引所上場会社も調査対象に加えて集計している。この結果、21年度の調査対象会社数は、平成22年3月31日現在の6取引所の内国上場会社3,704社のうち、当該6取引所への新規上場日以降平成22年3月31日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社等（10社）を除いた3,694社となっている。

また、調査の元データについては、個々の調査対象会社からではなく、各社が株主名簿の管理を委託している株主名簿管理人から、電子データにて直接提供を受けている。これらのデータを使って、株主数の集計値については、銘柄間の名寄せができないことから、銘柄別の株主数のデータを単純に合算することで「延べ人数」の形で算出（注2）している。また、市場価格（時価）で換算した株式保有比率の集計値については、調査対象会社各社の3月31日現在の時価総額に単元数ベース（注3）で算出した各投資部門の持株比率を乗じて個別会社ベースの各投資部門の株式保有金額を求め、これを投資部門別に調査対象会社全社分を合算し、調査対象会社全体の時価総額で除することで算出している。

なお、調査対象会社各社の株主数および単元数のデータは、決算期末の株主名簿を基に作成されるため、各社それぞれの決算期末日現在のデータとなっている。そのため、平成21年度の株主数の集計値は、平成22年3月31日現在の全社の集計値となっているわけではない。また、平成21年度の株式保有比率の集計値の算出についても、決算期末日が平成22年3月31日以外の会社については、平成22年3月31日時点においても各投資部門の持株比率が当該会社の決算期末現在と同様であったとみなして計算を行っている。

（注1）本調査における各投資部門の定義は以下のとおりである。

(1) 政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

(2) 金融機関

○都銀・地銀等：銀行法及び長期信用銀行法に規定する国内普通銀行（平成18年度調査より長期信用銀行法に規定する国内普通銀行は無くなった）

○信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投資信託：投信法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

○年金信託：法人税法に規定する税制適格退職年金、厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

○生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府系金融機関等

(3) 証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

(4) 事業法人等：(2)および(3)以外の法人格を有するすべての国内法人

(5) 外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人。当部門は従来「外国人」と表記していたが、金融商品取引法に規定された有価証券報告書の記載事項である所有者別状況における区分名称に合わせて「外国法人等」へ変更している（定義内容は変更していないため統計的継続性は保たれている）。

(6) 個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

(注 2) たとえば、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントされている。

(注 3) 単元数ベースとは、有価証券報告書の「所有者別状況」の記載と同様に、単元株制度を採用している会社については、それぞれの会社が採用している単元株の単位で株主を集計する方法である。なお、日本たばこ等の売買単位が1株の銘柄については、単元株制度を採用していないが、便宜上1株を1単元として取扱っている。

## II 平成21年度調査における特徴

### 1. 個人株主数の推移

平成21年度の全国6証券取引所上場会社（調査対象会社数3,694社）の個人株主数は前年度比2.4万人減少の4,479万人とわずかではあるものの減少とした（表1）。

図1で21年度の個人株主数の増減要因についてみると、上場廃止会社の影響で141万人減少（うち、22年2月に上場廃止となった日本航空で38万人減）する一方、新規上場会社で32万人、1:1.5以上の株式分割・投資単位引下げ実施会社（以下投資単位引下げ等実施会社という。参考表）で19万人、それ以外の既上場会社で87万人のそれぞれ増加となっている。

このように上場廃止により個人株主数は大きく減少し、新規上場及び投資単位引き下げ等実施会社による増加も最近5年で最少となったことから全体としては微減となったものの、それ以外の既上場会社ベースでは最近5年間では3番目に多い増加であった。このことから、平成20年度末にかけて歴史的低水準となった株価が21年度に入ってから回復傾向となったものの、再び大きく下落する局面等で、新たに購入を行った個人投資家も少なからず存在したことが推測される。

このことは、表2でインターネット取引にかかる有残高口座数の推移（日本証券業協会調べ）をみると、21年度末は前年度末比で48万口座増と、引き続き増加していることからもうかがえる。

表1 個人株主数（延べ人数）の推移

年度	個人株主数 (人)	前年比増減 (人)	調査対象 会社数 (社)	投資単位引 下げ実施会 社数(社)
7	27,038,789	△ 169,937	2,277	26
8	27,373,177	334,388	2,339	34
9	27,856,278	483,101	2,387	40
10	28,300,049	443,771	2,426	28
11	30,224,358	1,924,309	2,472	41
12	32,150,005	1,925,647	2,587	108
13	33,517,534	1,367,529	2,656	127
14	33,771,262	253,728	2,661	162
15	34,005,017	233,755	2,679	78
16	37,560,717	※3,555,700	3,698	348
17	40,823,376	3,262,659	3,783	425
18	42,319,427	1,496,051	3,885	327
19	42,911,279	591,852	3,897	129
20	44,819,387	1,908,108	3,803	49
21	44,794,800	△ 24,587	3,694	91

(注) 平成16年度以降は、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

※平成15年度の数値との単純比較

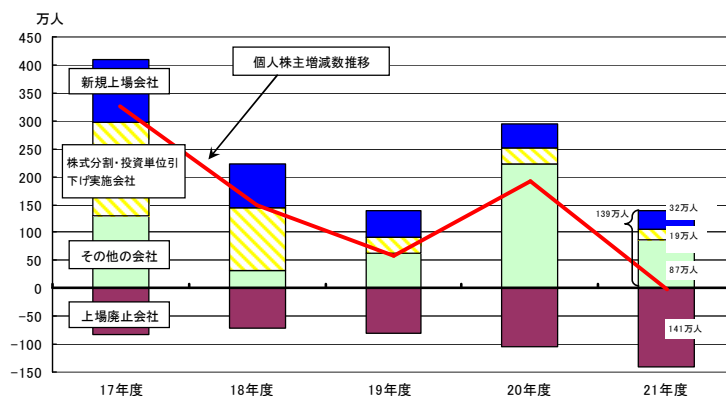
表2 インターネット取引の有残高口座数推移

(単位：口座)

年月末	口座数	前期比増減
平20.3	9,645,182	-
平20.9	10,013,232	368,050
平21.3	10,529,839	516,607
平21.9	10,791,378	261,539
平22.3	11,013,096	221,718

(出典：日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果（平成22年3月末）について」)

図1 平成17年度以降の個人株主数の増減の要因分析



要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割・投資単位引下げ実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び投資単位のくり直しを行った会社（新規上場会社は除く）
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・投資単位引下げ会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社（前年度の個人株主数を集計）

参考表 投資単位引下げ等実施会社における個人株主数・株式保有比率

(株式併合と投資単位引下げ、または株式分割と投資単位引上げを同時に実施した会社は除く)

(注) 当資料では投資単位の引下げ等の効果をみるために、21年度調査においては、20年度調査の対象となっていた会社でかつ、各社の20年度の決算期後から21年度の決算期末までの間に投資単位の引下げ等を実施した会社を対象としている。  
例えば、4月末決算会社ならば20年4月末に既上場であり、20年5月1日～21年4月30日の間に実施した場合は対象となるが、21年5月1日～22年3月31日の間に実施した場合は、21年度調査においては対象外となる。

(1) 1,000株から100株にくくり直した会社(58社)

コード	会社名	個人株主数				個人株式保有比率				
		平20		平21		増減[増減率]	構成比増減	平20		増減
		人	構成比%	人	構成比%			%	%	
1381	アクシーズ	116	( 73.0)	508	( 91.7)	392 [ 337.9]	18.7	67.7	67.8	0.1
1721	コムシスホールディングス	4,589	( 91.3)	7,357	( 93.6)	2,768 [ 60.3]	2.3	10.6	11.0	0.4
1799	第一建設工業	967	( 85.3)	1,385	( 88.1)	418 [ 43.2]	2.8	31.7	33.0	1.3
1943	大明	3,539	( 93.5)	6,086	( 95.2)	2,547 [ 72.0]	1.7	22.4	25.3	2.9
1951	協和エクシオ	4,724	( 93.1)	7,406	( 94.6)	2,682 [ 56.8]	1.5	12.8	14.5	1.7
1969	高砂熟学工業	3,667	( 90.3)	5,396	( 93.0)	1,729 [ 47.2]	2.7	21.9	24.0	2.1
1982	日比谷総合設備	1,816	( 86.1)	2,598	( 86.4)	782 [ 43.1]	0.3	19.9	21.1	1.2
2058	ヒガシマル	321	( 83.8)	358	( 84.8)	37 [ 11.5]	1.0	66.4	66.0	△ 0.4
2408	KG情報	537	( 93.4)	608	( 94.1)	71 [ 13.2]	0.7	79.3	79.3	0.0
2694	ジー・テイスト	5,329	( 98.4)	13,113	( 98.6)	7,784 [ 146.1]	0.2	38.0	43.5	5.5
2708	久世	277	( 89.6)	274	( 89.5)	△ 3 [△ 1.1]	△ 0.1	79.3	79.4	0.1
2714	ブラマテルズ	616	( 89.5)	652	( 90.3)	36 [ 5.8]	0.8	30.7	31.1	0.4
2912	鐘崎	1,097	( 96.5)	1,174	( 96.2)	77 [ 7.0]	△ 0.3	75.0	69.2	△ 5.8
2916	仙波糖化工業	555	( 85.9)	581	( 86.3)	26 [ 4.7]	0.4	32.2	32.3	0.1
2923	サトウ食品工業	433	( 87.1)	468	( 87.3)	35 [ 8.1]	0.2	64.6	64.9	0.3
2925	ビックルスコーポレーション	372	( 87.5)	503	( 89.7)	131 [ 35.2]	2.2	32.4	33.2	0.8
3424	ミヤコ	132	( 89.8)	184	( 90.2)	52 [ 39.4]	0.4	42.9	43.1	0.2
3891	ニッポン高度紙工業	896	( 88.9)	1,125	( 91.8)	229 [ 25.6]	2.9	34.9	36.1	1.2
4364	マナック	646	( 87.4)	923	( 89.1)	277 [ 42.9]	1.7	34.6	34.8	0.2
4452	花王	26,717	( 94.1)	44,183	( 96.3)	17,466 [ 65.4]	2.2	12.9	13.7	0.8
4507	塩野義製薬	11,918	( 93.6)	25,228	( 96.3)	13,310 [ 111.7]	2.7	10.2	11.9	1.7
4619	日本特殊塗料	1,863	( 90.7)	2,946	( 92.1)	1,083 [ 58.1]	1.4	26.8	27.7	0.9
4664	アール・エス・シー	194	( 87.0)	196	( 87.1)	2 [ 1.0]	0.1	35.1	35.1	0.0
4752	昭和システムエンジニアリング	484	( 95.8)	459	( 94.8)	△ 25 [△ 5.2]	△ 1.0	83.1	83.0	△ 0.1
4783	日本コンピュータ・ダイナミクス	793	( 96.1)	847	( 96.3)	54 [ 6.8]	0.2	76.8	77.7	0.9
4911	資生堂	27,706	( 95.9)	44,706	( 97.1)	17,000 [ 61.4]	1.2	17.9	19.3	1.4
5268	旭コンクリート工業	489	( 83.4)	751	( 88.2)	262 [ 53.6]	4.8	19.2	26.4	7.2
5448	東京鋼鐵	530	( 90.1)	720	( 90.2)	190 [ 35.8]	0.1	18.3	17.8	△ 0.5
5484	東北特殊鋼	246	( 84.0)	393	( 86.8)	147 [ 59.8]	2.8	8.1	8.6	0.5
5566	中央電気工業	4,276	( 95.9)	4,414	( 96.0)	138 [ 3.2]	0.1	39.9	29.8	△ 10.1
5757	サンエツ金属	357	( 72.4)	472	( 75.6)	115 [ 32.2]	3.2	35.2	36.0	0.8
5817	日本電線工業	560	( 92.0)	816	( 93.3)	256 [ 45.7]	1.3	65.8	67.9	2.1
6286	静甲	282	( 86.8)	297	( 87.1)	15 [ 5.3]	0.3	35.5	35.6	0.1
6722	エイアンドティー	381	( 97.7)	448	( 97.4)	67 [ 17.6]	△ 0.3	46.1	46.9	0.8
7473	静岡スバル自動車	229	( 91.2)	248	( 91.9)	19 [ 8.3]	0.7	17.0	17.0	0.0
7585	かんなん丸	758	( 96.7)	1,242	( 97.9)	484 [ 63.9]	1.2	76.0	76.3	0.3
7731	ニコン	14,814	( 93.9)	19,926	( 94.8)	5,112 [ 34.5]	0.9	8.4	8.1	△ 0.3
7733	オリンパス	7,701	( 90.9)	13,930	( 94.2)	6,229 [ 80.9]	3.3	6.8	7.9	1.1
7863	平賀	419	( 90.5)	537	( 93.2)	118 [ 28.2]	2.7	62.8	49.8	△ 13.0
7922	三光産業	185	( 84.9)	248	( 87.6)	63 [ 34.1]	2.7	66.8	67.3	0.5
8031	三井物産	96,861	( 97.0)	118,426	( 97.5)	21,565 [ 22.3]	0.5	14.9	13.6	△ 1.3
8077	小林産業	1,893	( 94.6)	1,938	( 93.9)	45 [ 2.4]	△ 0.7	32.1	28.7	△ 3.4
8086	ニプロ	10,331	( 95.5)	14,159	( 95.9)	3,828 [ 37.1]	0.4	30.3	30.5	0.2
8147	トミタ	186	( 81.6)	182	( 80.2)	△ 4 [△ 2.2]	△ 1.4	44.2	44.2	0.0
8196	カスミ	5,492	( 91.7)	15,433	( 96.2)	9,941 [ 181.0]	4.5	25.2	28.2	3.0
8270	ユニー	4,216	( 78.2)	6,750	( 84.0)	2,534 [ 60.1]	5.8	10.1	11.0	0.9
8508	Jトラスト	1,374	( 96.4)	1,584	( 96.7)	210 [ 15.3]	0.3	84.9	82.6	△ 2.3
8738	ひまわりホールディングス	4,195	( 98.5)	8,161	( 99.2)	3,966 [ 94.5]	0.7	61.6	70.9	9.3
8818	京阪神不動産	1,939	( 90.7)	2,886	( 92.4)	947 [ 48.8]	1.7	18.9	19.1	0.2
8844	コスモスイニシア	5,228	( 96.0)	6,344	( 97.0)	1,116 [ 21.3]	1.0	24.5	55.7	31.2
9064	ヤマトホールディングス	20,549	( 94.4)	33,477	( 96.1)	12,928 [ 62.9]	1.7	16.3	17.2	0.9
9319	中央倉庫	694	( 90.6)	1,019	( 93.1)	325 [ 46.8]	2.5	31.3	33.1	1.8
9471	文溪堂	396	( 77.5)	632	( 83.7)	236 [ 59.6]	6.2	46.7	47.5	0.8
9769	学究社	580	( 95.6)	815	( 95.3)	235 [ 40.5]	△ 0.3	50.1	49.1	△ 1.0
9776	札幌臨床検査センター	313	( 89.9)	319	( 90.1)	6 [ 1.9]	0.2	60.8	60.4	△ 0.4
9782	ディーエムエス	601	( 93.3)	660	( 93.8)	59 [ 9.8]	0.5	76.0	60.2	△ 15.8
9906	藤井産業	362	( 80.3)	550	( 84.4)	188 [ 51.9]	4.1	70.4	70.6	0.2
9931	家族亭	1,892	( 97.4)	2,492	( 97.8)	600 [ 31.7]	0.4	91.2	91.2	0.0

(2) 500株から100株にくくり直した会社(4社)

コード	会社名	個人株主数				個人株式保有比率				
		平20		平21		増減[増減率]	構成比増減	平20		増減
		人	構成比%	人	構成比%			%	%	
4704	トレンドマイクロ	4,528	( 87.8)	4,882	( 88.4)	354 [ 7.8]	0.6	8.1	4.6	△ 3.5
4923	コタ	965	( 94.8)	1,588	( 96.7)	623 [ 64.6]	1.9	69.9	72.2	2.3
8841	テーオーシー	1,776	( 85.0)	4,158	( 89.6)	2,382 [ 134.1]	4.6	4.7	5.7	1.0
9691	両毛システムズ	362	( 86.4)	436	( 86.7)	74 [ 20.4]	0.3	19.3	20.4	1.1

## (3) 大幅な株式分割 (1:1.5以上) 実施会社 (24社)

コード	会社名	(分割比率)	個人株主数				個人株式保有比率		
			平20	平21	増減[増減率]	構成比増減	平20	平21	増減
			人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポイント	%	%	ポイント
2128	ノバレーゼ	(1:2)	865 (95.4)	1,258 (96.5)	393 [ 45.4]	1.1	70.2	67.7	△ 2.5
2134	燦キャピタルマネージメント	(1:3)	651 (95.3)	840 (96.4)	189 [ 29.0]	1.1	89.8	65.5	△ 24.3
2175	エス・エム・エス	(1:2)	640 (88.8)	2,935 (97.0)	2,295 [ 358.6]	8.2	60.9	70.0	9.1
2178	トライステージ	(1:3)	958 (92.4)	918 (92.5)	△ 40 [△ 4.2]	0.1	85.3	78.2	△ 7.1
2398	ツクイ	(1:2)	2,472 (96.8)	3,256 (97.4)	784 [ 31.7]	0.6	73.3	77.1	3.8
2468	フュートレック	(1:2)	2,212 (96.8)	2,264 (97.0)	52 [ 2.4]	0.2	67.7	63.8	△ 3.9
2684	ジバンク・ホールディングス	(1:2)	6,463 (99.2)	12,817 (98.0)	6,354 [ 98.3]	△ 1.2	67.7	41.0	△ 26.7
3034	クオール	(1:2)	1,410 (97.2)	1,739 (97.7)	329 [ 23.3]	0.5	36.8	36.7	△ 0.1
3073	ダイヤモンドダイニング	(1:2)	670 (94.5)	1,042 (95.7)	372 [ 55.5]	1.2	73.9	69.4	△ 4.5
3248	アールエイジ	(1:2)	506 (93.5)	579 (95.7)	73 [ 14.4]	2.2	73.9	78.5	4.6
3250	エー・ディー・ワークス	(1:2)	1,295 (96.6)	1,344 (96.9)	49 [ 3.8]	0.3	80.3	81.1	0.8
3333	あさひ	(1:2)	3,349 (95.9)	5,153 (96.7)	1,804 [ 53.9]	0.8	62.7	61.5	△ 1.2
3353	メディカルー光	(1:2)	458 (92.5)	440 (92.1)	△ 18 [△ 3.9]	△ 0.4	35.3	34.6	△ 0.7
3397	トリドール	(1:3)	1,258 (91.2)	5,802 (96.8)	4,544 [ 361.2]	5.6	52.7	59.5	6.8
3628	データホライゾン	(1:2)	429 (90.5)	1,195 (95.4)	766 [ 178.6]	4.9	59.3	64.7	5.4
4573	アールデック・ウエノ	(1:2)	1,196 (95.3)	2,031 (97.8)	835 [ 69.8]	2.5	50.5	56.2	5.7
4574	大幸薬品	(1:3)	1,166 (94.8)	10,430 (98.1)	9,264 [ 794.5]	3.3	76.2	88.9	12.7
4674	クレスコ	(1:2)	3,163 (97.2)	3,188 (97.0)	25 [ 0.8]	△ 0.2	64.7	65.0	0.3
4822	ハドソン	(1:1.5)	4,900 (98.0)	8,990 (98.8)	4,090 [ 83.5]	0.8	13.6	29.6	16.0
6312	フロイント産業	(1:2)	1,219 (94.9)	1,360 (95.5)	141 [ 11.6]	0.6	46.8	45.6	△ 1.2
6662	ユビデック	(1:4)	1,608 (97.2)	1,725 (97.6)	117 [ 7.3]	0.4	24.7	25.5	0.8
7775	大研医器	(1:2)	769 (94.2)	2,033 (96.9)	1,264 [ 164.4]	2.7	67.4	72.5	5.1
9424	日本通信	(1:5)	12,009 (98.9)	15,245 (99.1)	3,236 [ 26.9]	0.2	49.5	51.8	2.3
9792	ニチイ学館	(1:2)	17,592 (98.2)	21,717 (98.3)	4,125 [ 23.4]	0.1	35.2	37.4	2.2

## (4) 株式分割と同時に単元株制度を導入することにより、投資単位引下げを実施した会社 (5社)

コード	会社名	分割比率・ 単元株式数	個人株主数				個人株式保有比率		
			平20	平21	増減[増減率]	構成比増減	平20	平21	増減
			人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポイント	%	%	ポイント
2580	コカ・コーラ セントラル ジャパン	(1:500)・100	6,317 (92.8)	9,230 (94.6)	2,913 [ 46.1]	1.8	13.6	14.8	1.2
2652	まんだらけ	(1:300)・100	1,021 (96.8)	1,103 (97.4)	82 [ 8.0]	0.6	85.8	84.2	△ 1.6
3064	Monotaro	(1:200)・100	985 (93.5)	3,484 (97.4)	2,499 [ 253.7]	3.9	9.9	20.6	10.7
3859	シナジーマーケティング	(1:200)・100	995 (96.3)	869 (96.9)	△ 126 [△ 12.7]	0.6	72.6	69.3	△ 3.3
4350	メディカルシステムネットワーク	(1:200)・100	1,439 (97.6)	1,483 (97.8)	44 [ 3.1]	0.2	79.0	79.0	0.0

## 2. 株式保有比率等の変動状況

平成21年度末（平成22年3月末）の全投資部門における株式保有金額（調査対象会社3,694社の時価総額）は、一昨年のリーマンショック後、歴史的低水準となった株価が21年度に入ってから回復傾向となったことなどから、前年度比74兆2,764億円増（+28.0%）の339兆8,123億円と平成17年度以来4年ぶりの増加となり、全投資部門で増加している（表3、図2）。

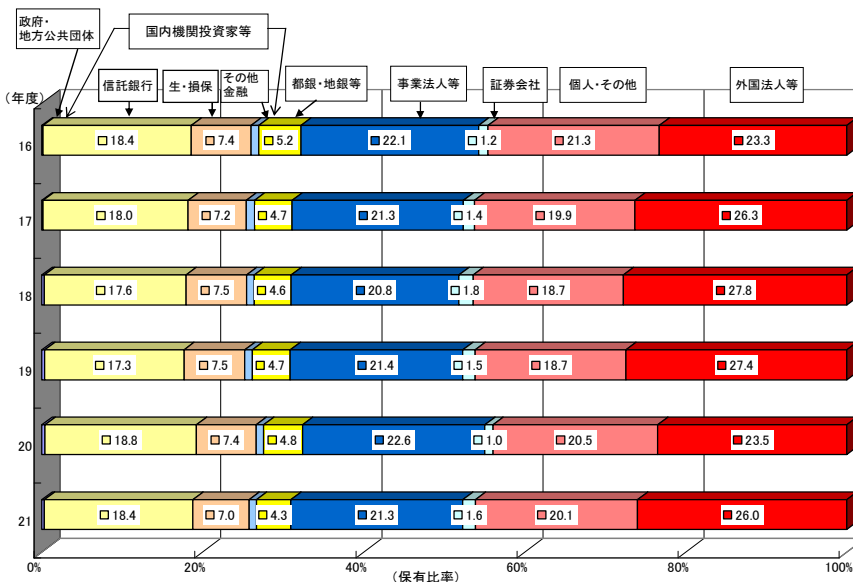
また、保有金額合計に占める各投資部門の保有金額の割合を表す株式保有比率について、前年度比変化幅の大きい主な投資部門をみると、外国法人等（注1(5)参照）がプラス2.5ポイントと大きく上昇する一方、事業法人等が1.3ポイント、都銀・地銀等が0.5ポイント、個人・その他が0.4ポイントそれぞれ低下するなど国内部門が総じて低下するという結果となり、外国法人等が大きく低下し、国内部門が総じて上昇した20年度とは対照的な結果となった。次にこれら変化の大きかった主な投資部門について個別にみていくこととする。

表3 投資部門別株式保有状況

年 度 会 社 数 (社)	平20			平21			増減額[増減率]	
	保有金額 億円	保有比率 %	保有比率増減 ポイント	保有金額 億円	保有比率 %	保有比率増減 ポイント	億円	%
	3,803			3,694			△ 109	
合 計	2,655,359	(100.0)	-	3,398,123	(100.0)	-	742,764	[ 28.0]
① 政府・地方公共団体	11,378	( 0.4)	0.0	11,528	( 0.3)	△ 0.1	149	[ 1.3]
② 金 融 機 関	849,371	( 32.0)	1.5	1,040,101	( 30.6)	△ 1.4	190,730	[ 22.5]
a 都 銀 ・ 地 銀 等	128,728	( 4.8)	0.1	145,577	( 4.3)	△ 0.5	16,848	[ 13.1]
b 信 託 銀 行	498,943	( 18.8)	1.5	626,790	( 18.4)	△ 0.4	127,847	[ 25.6]
(a+bのうち投資信託)	133,784	( 5.0)	0.2	159,563	( 4.7)	△ 0.3	25,778	[ 19.3]
(a+bのうち年金信託)注2	93,646	( 3.5)	0.0	116,972	( 3.4)	△ 0.1	23,325	[ 24.9]
c 生 命 保 険 会 社	141,103	( 5.3)	△ 0.1	170,032	( 5.0)	△ 0.3	28,928	[ 20.5]
d 損 害 保 険 会 社	55,426	( 2.1)	△ 0.1	67,252	( 2.0)	△ 0.1	11,826	[ 21.3]
e そ の 他 の 金 融 機 関	25,170	( 0.9)	0.0	30,449	( 0.9)	0.0	5,278	[ 21.0]
③ 証 券 会 社	27,114	( 1.0)	△ 0.5	53,413	( 1.6)	0.6	26,299	[ 97.0]
④ 事 業 法 人 等	600,302	( 22.6)	1.2	725,424	( 21.3)	△ 1.3	125,121	[ 20.8]
⑤ 外 国 法 人 等	623,732	( 23.5)	△ 3.9	882,959	( 26.0)	2.5	259,227	[ 41.6]
⑥ 個 人 ・ そ の 他	543,458	( 20.5)	1.8	684,695	( 20.1)	△ 0.4	141,236	[ 26.0]

- (注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。  
 2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。平成21年度の自己名義分は、11兆5,988億円(保有比率3.41%)となっている。

図2 最近の投資部門別株式保有比率推移



### 3. 外国法人等の動向

外国法人等の株式保有比率は、前年度比2.5ポイント上昇の26.0%となり、平成18年度以来3年ぶりの上昇に転じた(表3、図2)。

外国法人等の投資行動を、投資部門別株式売買状況(表4、東証、大証及び名証)における海外投資家の差引き売買代金で見ると、21年度合計で約6兆6千億円の買い越しと平成19年度以来2年ぶりの買い越しであった。また、月次で見ると金額にばらつきはあるものの、9月以外は全て買い越しとなっている。21年度に入ってから、それまでの世界経済の危機的状況が一服し、回復期待が出てきたことなどを背景に世界各国の株価も回復傾向となったことなどから、年度を通じて再び日本株投資にも積極的になったことがうかがえる。

次に、表5で業種別に外国法人等の株式の保有比率の増減と株価指数騰落率(東証一部、前年度末比)を並べた状況(保有比率増減幅の降順)を見ると、全33業種中26業種で保有比率が上がっており、幅広く購入をすすめた状況がうかがえ、全業種にわたって保有比率が低下した20年度と対照的ともいえる状況となった。

表4 外国法人等の売買動向

(年度)	
年度	差引金額(億円)
平12	△ 18,529
13	16,707
14	3,005
15	116,416
16	63,563
17	100,572
18	61,379
19	7,215
20	△ 42,214
21	65,996

(月次)	
月	差引金額(億円)
21.4	4,100
5	3,740
6	45
7	10,101
8	5,811
9	△ 1,241
10	7,302
11	272
12	13,021
22.1	14,665
2	2,749
3	5,427
21.4~22.3	65,996

表5 外国法人等の業種別保有比率等の状況

業種	外国法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	21年度(a)	20年度(b)		
	%	%	ポイント	%
海運業	30.5	22.2	8.3	22.3
その他金融業	28.9	20.7	8.2	45.6
証券・商品先物取引業	33.5	25.3	8.2	35.9
卸売業	27.8	22.7	5.1	52.7
銀行業	24.7	20.4	4.3	△ 0.2
ガラス・土石製品	25.3	21.4	3.9	51.9
空運業	8.1	4.4	3.7	△ 53.5
非鉄金属	23.0	19.5	3.5	45.0
輸送用機器	30.1	26.6	3.5	37.5
機械	24.9	21.6	3.3	49.0
サービス業	20.6	17.8	2.8	21.9
鉄鋼	18.0	15.4	2.6	47.8
建設業	21.9	19.8	2.1	16.5
情報・通信業	26.0	24.0	2.0	17.1
倉庫・運輸関連業	17.0	15.2	1.8	11.8
電気機器	31.9	30.2	1.7	52.7
化学	26.7	25.1	1.6	37.8
陸運業	17.1	15.5	1.6	11.1
金属製品	18.3	16.8	1.5	39.3
パルプ・紙	11.8	10.5	1.3	0.4
小売業	20.4	19.2	1.2	23.0
保険業	34.9	33.8	1.1	11.6
精密機器	29.7	28.9	0.8	49.3
鉱業	17.5	16.7	0.8	4.7
不動産業	31.4	30.6	0.8	42.3
繊維製品	15.2	14.8	0.4	30.6
電気・ガス業	14.7	14.7	0.0	0.6
医薬品	30.2	30.5	△ 0.3	12.3
ゴム製品	20.1	20.9	△ 0.8	17.1
その他製品	31.2	32.4	△ 1.2	16.9
水産・農林業	9.3	11.7	△ 2.4	2.4
石油・石炭製品	22.6	25.4	△ 2.8	△ 7.3
食料品	22.4	25.6	△ 3.2	23.5

(参考) TOPIX騰落率+26.5%

(注) 投資部門別株式売買状況(東証、大証及び名証)における「海外投資家」の買金額-売金額

#### 4. 個人の動向

個人・その他の株式保有比率については、前年度比マイナス0.4ポイントの20.1%とやはり3年ぶりの低下となったが、低下幅は小幅なものであった(表3、図2)。

表6で業種別に個人・その他の株式保有比率の増減と株価指数騰落率を並べた状況をみると、33業種中、15業種で株式保有比率が上昇、17業種で低下とほぼ2分しており、売り買いが交錯する状況であったことがうかがえる。更に株価騰落率との関係で見ると、特殊要因のあった空運業を除く保有比率低下16業種の株価指数上昇率の平均が37.8%であった一方、保有比率上昇15業種の株価指数上昇率の平均が13.8%となっている。すなわち株価上昇率の高い業種を中心に保有比率が低下し、株価上昇率の低いないしは低下した業種を中心に保有比率が上昇している傾向がみられる。このことから、従来より、個人投資家の投資行動の全体的な特徴として、株価の低下局面で購入し、上昇したところで利益確定のため売却をするという傾向がしばしばみられるが、21年度についてもこうした傾向が強く出ていたことが推測される。また、こうした投資行動により、相対的に株価上昇銘柄を減らし、株価低下銘柄を多く保有することとなったことも、保有比率低下の一因と考えられる。

表6 個人・その他の業種別保有比率等の状況

業種	個人・その他業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	21年度(a)	20年度(b)		
	%	%	ポイント	%
石油・石炭製品	21.3	17.5	3.8	△ 7.3
水産・農林業	37.1	34.9	2.2	2.4
食料品	20.1	18.3	1.8	23.5
医薬品	17.8	16.3	1.5	12.3
情報・通信業	18.3	17.1	1.2	17.1
銀行業	17.8	16.6	1.2	△ 0.2
パルプ・紙	19.9	18.8	1.1	0.4
その他製品	20.2	19.2	1.0	16.9
鉱業	4.8	3.9	0.9	4.7
小売業	29.2	28.3	0.9	23.0
不動産業	13.1	12.3	0.8	42.3
電気・ガス業	34.6	34.0	0.6	0.6
サービス業	32.2	31.7	0.5	21.9
保険業	10.9	10.7	0.2	11.6
化学	17.8	17.7	0.1	37.8
倉庫・運輸関連業	18.5	18.5	0.0	11.8
非鉄金属	24.5	24.7	△ 0.2	45.0
海運業	16.4	16.6	△ 0.2	22.3
ゴム製品	18.6	19.0	△ 0.4	17.1
建設業	20.9	21.3	△ 0.4	16.5
電気機器	19.1	19.8	△ 0.7	52.7
輸送用機器	13.1	13.8	△ 0.7	37.5
精密機器	15.6	16.4	△ 0.8	49.3
ガラス・土石製品	18.0	18.8	△ 0.8	51.9
機械	23.4	24.6	△ 1.2	49.0
鉄鋼	19.8	21.1	△ 1.3	47.8
金属製品	21.5	22.8	△ 1.3	39.3
証券・商品先物取引業	25.1	26.9	△ 1.8	35.9
陸運業	28.3	30.2	△ 1.9	11.1
繊維製品	28.5	30.7	△ 2.2	30.6
卸売業	20.6	23.2	△ 2.6	52.7
その他金融業	9.7	12.4	△ 2.7	45.6
空運業	47.1	50.9	△ 3.8	△ 53.5

平均  
13.8%

平均  
37.8%

(参考) TOPIX騰落率+26.5%



## 5. 事業法人等の動向

事業法人等の保有比率は、前年度比マイナス1.3ポイントの21.3%と、平成18年度以来3年ぶりの低下となり、全投資部門中最大の低下幅であった（表3、図2）。

投資部門別売買状況で事業法人の投資行動（表7）をみると、21年度合計で5,224億円の売り越しとなった。これは、20年度までは自己株式の取得が活発に行われてきたが、21年度は急減した（表8）ことにより、購入額が減少し相対的に売却額が上回ったことが要因の一つとして考えられる。また、表9で業種別の事業法人等の株式保有比率の増減と株価指数騰落率を並べた状況を見ると、33業種中、11業種で株式保有比率が上昇、20業種で低下と低下業種が多くなっているが、保有比率低下20業種の株価指数上昇率の平均が33.1%であった一方、上昇11業種の株価指数上昇率の平均が13.6%となっている。株価が大きく上昇した業種を中心に保有比率が低下している状況がうかがえる。

※ 自己名義株式は保有する会社が属する投資部門に合算しているが、大部分は事業法人等にカウントされている

表7 各投資部門の株式売買状況

月	差引金額（億円）		
	事業法人	都銀・地銀等	生損保
21.4	15	△ 486	△ 105
5	△ 84	△ 361	△ 656
6	△ 244	△ 423	△ 447
7	△ 661	△ 58	△ 693
8	△ 336	△ 198	△ 890
9	280	△ 226	△ 759
10	△ 286	△ 246	△ 170
11	67	△ 56	167
12	△ 1,756	△ 713	△ 562
22.1	△ 1,260	△ 352	△ 343
2	263	△ 524	△ 340
3	△ 1,221	△ 544	△ 1,169
21.4~22.3	△ 5,224	△ 4,193	△ 5,970

（注）投資部門別株式売買状況（東証、大証及び名証）における各部門の買金額－売金額

表8 各投資部門の株式売買状況

年度	取得額（億円）
平16	30,320
17	40,181
18	43,971
19	45,488
20	35,117
21	6,655

（注）東証上場会社のみ

表9 事業法人等の業種別保有比率等の状況

業種	事業法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	21年度(a)	20年度(b)		
	%	%	ポイント	%
石油・石炭製品	32.4	22.6	9.8	△ 7.3
繊維製品	23.9	18.8	5.1	30.6
水産・農林業	25.0	23.3	1.7	2.4
ゴム製品	24.6	23.6	1.0	17.1
食料品	24.3	23.5	0.8	23.5
保険業	20.6	20.1	0.5	11.6
倉庫・運輸関連業	31.3	31.0	0.3	11.8
鉱業	36.1	35.9	0.2	4.7
電気・ガス業	9.3	9.1	0.2	0.6
化学	17.0	16.9	0.1	37.8
その他製品	18.2	18.1	0.1	16.9
空運業	18.7	18.7	0.0	△ 53.5
陸運業	12.7	12.7	0.0	11.1
電気機器	15.3	15.4	△ 0.1	52.7
金属製品	31.5	32.0	△ 0.5	39.3
鉄鋼	29.9	30.4	△ 0.5	47.8
医薬品	18.1	18.6	△ 0.5	12.3
非鉄金属	16.4	17.2	△ 0.8	45.0
精密機器	13.5	14.4	△ 0.9	49.3
パルプ・紙	26.1	27.1	△ 1.0	0.4
海運業	11.2	12.2	△ 1.0	22.3
建設業	27.2	28.3	△ 1.1	16.5
サービス業	26.2	27.3	△ 1.1	21.9
機械	17.7	18.9	△ 1.2	49.0
小売業	25.1	26.5	△ 1.4	23.0
ガラス・土石製品	14.7	16.2	△ 1.5	51.9
輸送用機器	24.9	26.5	△ 1.6	37.5
不動産業	25.4	27.2	△ 1.8	42.3
証券・商品先物取引業	8.4	10.3	△ 1.9	35.9
卸売業	17.6	19.7	△ 2.1	52.7
情報・通信業	39.3	41.6	△ 2.3	17.1
銀行業	21.5	25.4	△ 3.9	△ 0.2
その他金融業	29.4	38.3	△ 8.9	45.6

（参考）TOPIX騰落率+26.5%

## 6. 金融機関の動向

金融機関各部門の状況をみると、都銀・地銀等の株式保有比率は、前年度比マイナス0.5ポイントとこちらも3年ぶりに低下、生命保険・損害保険合計で同マイナス0.4ポイント低下と2年連続の低下となり、いずれも過去最低となった（表3、図2）。

各部門の投資行動を投資部門別売買状況（表7）でみると、21年度合計で、都銀・地銀等は4,193億円、生損保が5,970億円とどちらも大きく売り越している。都銀・地銀等については、20年度以来の経済危機を背景に21年中に再開された日本銀行と銀行等保有株式取得機構による銀行等保有株の買入れが22年3月末で累計6700億円余となったことも低下要因となったものと推測される。また、信託銀行も同0.4ポイントの低下となったが、内訳の投資信託と年金信託の合計で0.4ポイント低下していることから、主としてこれを反映しているものと推測される。この結果、金融機関全体の株式保有比率は、前年度比1.4ポイントの低下となった。

## Ⅲ 所有者別持株比率（単元数ベースの持株比率）の状況

全調査対象会社の所有者別の単元数合計及び単元数合計に占める所有者別の単元数の比率を算出した持株比率の状況についてみたものが表10及び表11である。平成21年度における前年度からの変化について表10の持株比率増減の欄でみると、外国法人等が21.5%から22.5%へと1.0ポイント上昇、個人・その他が26.6%から27.3%へと0.7ポイント上昇した。これを市場価格ベースによる投資部門別株式保有比率の動きと比較すると、保有比率では低下（-0.4ポイント）した個人・その他がこちらの持株比率では上昇しており、外国法人等はいずれも上昇しているが、持株比率の上昇幅は保有比率の上昇幅（+2.5ポイント）より小幅なものとなっている。このことから、個人・その他については、単価の低い銘柄を中心に持株数を増やし、外国法人等については、単価の高い銘柄を中心に持株数を増加させたないしは、多く保有している銘柄の単価が大きく上昇したといったことなどが推測される。その他、事業法人等が25.2%から24.5%へと0.7ポイント、信託銀行が15.8%から15.1%へと0.7%、都銀・地銀等が3.6%から3.1%と0.5ポイントのそれぞれ低下などとなっている。

表10 所有者別単元数・持株比率

年 度	平20	平21	増減[増減率]	持株比率増減
会 社 数 (社)	3,803	3,694	△ 109	-
合 計	単元 1,929,271,848 (100.0)	単元 2,143,342,373 (100.0)	単元 214,070,525 [11.1]	-
① 政府・地方公共団体	3,807,776 (0.2)	3,641,638 (0.2)	△ 166,138 [△ 4.4]	0.0
② 金 融 機 関	491,309,859 (25.5)	512,928,934 (23.9)	21,619,075 [4.4]	△ 1.6
a 都 銀 ・ 地 銀 等	68,518,557 (3.6)	66,838,479 (3.1)	△ 1,680,078 [△ 2.5]	△ 0.5
b 信 託 銀 行	304,039,034 (15.8)	324,708,587 (15.1)	20,669,553 [6.8]	△ 0.7
(a, bのうち投資信託)	79,335,504 (4.1)	77,380,705 (3.6)	△ 1,954,799 [△ 2.5]	△ 0.5
(a+bのうち年金信託)注2	58,013,297 (3.0)	60,973,175 (2.8)	2,959,878 [5.1]	△ 0.2
c 生 命 保 険 会 社	73,734,900 (3.8)	75,261,732 (3.5)	1,526,832 [2.1]	△ 0.3
d 損 害 保 険 会 社	29,565,272 (1.5)	29,937,228 (1.4)	371,956 [1.3]	△ 0.1
e そ の 他 の 金 融 機 関	15,452,096 (0.8)	16,182,908 (0.8)	730,812 [4.7]	0.0
③ 証 券 会 社	18,590,756 (1.0)	32,275,688 (1.5)	13,684,932 [73.6]	0.5
④ 事 業 法 人 等	486,873,535 (25.2)	525,722,266 (24.5)	38,848,731 [8.0]	△ 0.7
⑤ 外 国 法 人 等	414,803,554 (21.5)	483,111,284 (22.5)	68,307,730 [16.5]	1.0
⑥ 個 人 ・ そ の 他	513,886,368 (26.6)	585,662,563 (27.3)	71,776,195 [14.0]	0.7

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。

2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。

3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成21年度の自己名義株式は、53,299,566単元(構成比2.49%)となっている。

表 1 1 所有者別持株比率の推移

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
昭24	2.8	9.9	—	—	—	—	—	—	—	12.6	5.6	—	69.1
25	3.1	12.6	—	—	—	—	—	—	—	11.9	11.0	—	61.3
30	0.4	23.6	—	—	4.1	—	—	—	—	7.9	13.2	1.7	53.2
35	0.2	30.6	—	—	7.5	—	—	—	—	3.7	17.8	1.3	46.3
40	0.2	29.0	—	—	5.6	—	—	—	—	5.8	18.4	1.8	44.8
45	0.2	32.3	15.4	—	1.4	—	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
50	0.2	36.0	18.0	—	1.6	—	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
55	0.2	38.8	19.2	—	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
60	0.8	42.2	21.6	—	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
61	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	2.5	24.5	4.7	23.9
62	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	2.5	24.9	3.6	23.6
63	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	2.5	24.9	4.0	22.4
平1	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	2.0	24.8	3.9	22.6
2	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
3	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
4	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
5	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
6	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
7	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
8	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
9	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
10	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
11	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
12	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
13	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
14	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
15	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
*16	0.1	17.6	2.7	9.9	2.2	2.1	2.6	1.2	1.2	0.8	18.4	15.0	48.1
*17	0.1	17.5	2.1	10.5	3.8	2.2	2.0	0.9	1.9	1.9	20.4	20.5	39.6
*18	0.2	23.3	3.5	13.6	3.9	2.7	3.6	1.6	1.0	1.8	23.8	24.6	26.4
19	0.2	23.3	3.5	13.7	3.9	2.8	3.7	1.6	0.8	1.5	24.8	24.7	25.5
20	0.2	25.5	3.6	15.8	4.1	3.0	3.8	1.5	0.8	1.0	25.2	21.5	26.6
21	0.2	23.9	3.1	15.1	3.6	2.8	3.5	1.4	0.8	1.5	24.5	22.5	27.3
最高(年度)	3.1(昭25)	46.0(平1)	21.6(昭60)	18.5(平14)	9.5(昭38)	5.0(平14)	13.5(昭60)	4.9(昭55)	2.8(昭62)	12.6(昭24)	27.5(昭48)	24.7(平19)	69.1(昭24)
最低(年度)	0.1(平17)	9.9(昭24)	2.1(平17)	7.1(昭61)	1.0(昭58)	0.4(昭57)	2.0(平17)	0.9(平17)	0.7(平14)	0.7(平10)	5.6(昭24)	1.2(昭27)	22.4(昭63)

(注) 1. 昭和60年度以降は、単位数ベース、平成13年度から単位数ベース。平成16年度以降は、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

2. 昭和60年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。

\*平成17年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、平成16年度調査から単位数が大幅に増加し、(株)ライブドア1社の単位数が集計対象会社全体の単位数の相当数を占めることとなったことから、平成16年度～18年度の数値は、その影響を受け大きく増減している項目がある。

## IV 所有単位数別分布状況

表 1 2 は、所有単位数別の株主の分布状況を示したものである。まず、所有単位数別の株主数の増減をみると、最も人数の多い「1～4単元」を所有する株主数は前年度に比べ52万人(1.7%)減少、「5～9単元」を所有する株主数は同4万人(0.8%)減少となった一方、「10～49単元」を所有する株主が同31万人(4.2%)増加するなど、「10～49単元」以降のレンジではいずれも増加している。

また、各区分の構成比の増減をみると、「1～4単元」で1.1ポイントマイナスとなっている一方、「10～49単元」において0.7ポイント増加となっている。この要因の一つとして、投資単位引下げ等が実施されると、1桁台前半の保有単位数であった株主がそのまま保有し続けることで10単元以上保有する株主となるケースが考えられるが、平成21年度は投資単位引下げ等実施会社数が91社と20年度より増加(表1)し、実施会社には三井物産や資生堂、花王など(3～4頁参考表)の総単位数の多い会社も含まれていたため、相対的に「1～4単元」の構成比低下につながったことが考えられる。

表 1 2 所有単位数別株主数

年 度	平20		平21		増 減 [増減率]		構成比増減
	人	構成比%	人	構成比%	人	%	
会 社 数 (社)	3,803		3,694		-109		-
合 計	46,112,289 (100.0)		46,072,650 (100.0)		-39,639 [△ 0.1]		-
所有単位数	46,112,289 (100.0)		46,072,650 (100.0)		-39,639 [△ 0.1]		-
1～4単元	31,691,233	(68.7)	31,161,268	(67.6)	-529,965	[△ 1.7]	△1.1
5～9単元	5,197,700	(11.3)	5,155,585	(11.2)	-42,115	[△ 0.8]	△0.1
10～49単元	7,613,112	(16.5)	7,929,508	(17.2)	316,396	[ 4.2]	0.7
50～99単元	776,178	(1.7)	858,609	(1.9)	82,431	[ 10.6]	0.2
100～499単元	630,937	(1.4)	733,735	(1.6)	102,798	[ 16.3]	0.2
500～999単元	79,361	(0.2)	92,208	(0.2)	12,847	[ 16.2]	0.0
1,000～4,999単元	87,785	(0.2)	101,117	(0.2)	13,332	[ 15.2]	0.0
5,000単元以上	35,983	(0.1)	40,620	(0.1)	4,637	[ 12.9]	0.0

## V 地方別分布状況

表13・14は、株主の居住地で分類したデータであり、表13は地方別の株主数、表14は地方別に保有している株式について、平成22年3月末現在の各銘柄の時価総額を合算することで算出した保有金額の分布状況を示したものである。

国内の各地方の数値をみると、株主数・保有金額いずれの構成比において、人口が多く、企業の集積度も高い関東地方、近畿地方、中部地方の順番で3つの地方の数値がそれ以外の地方に比べ大きくなっており、特に大企業の本社が首都圏に集中していることから、保有金額については、全体の半数以上を関東地方が占めている状況は21年度調査においても変わっていない。

また、海外については、株主数については構成比で0.6%と国内のどの地方よりも小さい数値となっているが、上場会社の親会社や機関投資家等、1名（1社）で大量の株式を保有している株主が多数含まれているため、保有金額については、関東地方に次ぐ大きな数値となっている。投資部門別保有状況における外国法人等との違いは注4のとおりであるが、状況としてはほぼ同様の動きとなっており、構成比は平成20年度に比べ2.4ポイント上昇している。

(注4) 投資部門別保有状況の「外国法人等」と地方別分布の「海外」の株主数及び保有金額の数値が異なるのは、投資部門別保有状況では、外国の法律により設立された法人(外国政府等を含む)及び日本人以外の個人を「外国法人等」としているのに対し、地方別分布では、設立根拠法や国籍を問わず日本国外に居住するものを「海外」としているためである。

表13 地方別分布状況（株主数）

年 度	平20	平21	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数(社)	3,803	3,694	△ 109	－
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポイント
地方区分	46,112,289 (100.0)	46,072,650 (100.0)	△ 39,639 [△0.1]	－
北 海 道	687,695 ( 1.5)	679,646 ( 1.5)	△ 8,049 [△1.2]	0.0
東 北	1,215,233 ( 2.6)	1,236,375 ( 2.7)	21,142 [ 1.7]	0.1
関 東	18,907,767 (41.0)	18,918,590 (41.1)	10,823 [ 0.1]	0.1
中 部	8,213,295 (17.8)	8,254,893 (17.9)	41,598 [ 0.5]	0.1
近 畿	10,977,351 (23.8)	10,904,257 (23.7)	△ 73,094 [△0.7]	△0.1
中 国	2,222,669 ( 4.8)	2,221,121 ( 4.8)	△ 1,548 [△0.1]	0.0
四 国	1,270,031 ( 2.8)	1,244,628 ( 2.7)	△ 25,403 [△2.0]	△0.1
九 州	2,337,057 ( 5.1)	2,319,172 ( 5.0)	△ 17,885 [△0.8]	△0.1
海 外	281,191 ( 0.6)	293,968 ( 0.6)	12,777 [ 4.5]	0.0

表14 地方別分布状況（保有金額）

年 度	平20	平21	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数(社)	3,803	3,694	△ 109	－
合 計	億円 構成比%	億円 構成比%	億円 %	ポイント
地方区分	2,655,359 (100.0)	3,398,123 (100.0)	742,764 [ 28.0]	－
北 海 道	11,169 ( 0.4)	12,733 ( 0.4)	1,564 [ 14.0]	0.0
東 北	18,985 ( 0.7)	21,557 ( 0.6)	2,572 [ 13.5]	△0.1
関 東	1,483,246 (55.9)	1,829,597 (53.8)	346,351 [ 23.4]	△2.1
中 部	174,657 ( 6.6)	236,818 ( 7.0)	62,161 [ 35.6]	0.4
近 畿	256,164 ( 9.6)	317,566 ( 9.3)	61,402 [ 24.0]	△0.3
中 国	35,605 ( 1.3)	42,509 ( 1.3)	6,904 [ 19.4]	0.0
四 国	26,084 ( 1.0)	29,631 ( 0.9)	3,547 [ 13.6]	△0.1
九 州	36,574 ( 1.4)	42,469 ( 1.2)	5,895 [ 16.1]	△0.2
海 外	612,870 (23.1)	865,241 (25.5)	252,371 [ 41.2]	2.4

## VI 単元株・単元未満株状況

表15・16は、単元株と単元未満株の状況を示したものである。まず、株主数についてみると、平成21年度の総株主数は前年度に比べ32万人（0.6%）減少し5,230万人となった。その内訳をみると、「単元株のみ株主」数については、前年度に比べ15万人（0.4%）増加し4,079万人となる一方、「未満株あり株主」数については、同19万人（3.6%）減少し527万人と対照的な動きとなっている。これは、引き続き投資単位引下げ等実施会社の効果や新規株主の購入等で「単元株のみ株式」数が増加したことに加え、過去における株式分割等により多くの「未満株あり株主」を有する企業において、単元未満株式の買い取り及び買い増し制度の利用により、「未満株あり株主」から外れる株主が増加していることなどが主な要因となっていると考えられる。

次に、株式数についてみると、総株式数は104億株（2.7%）増加し4,035億株となった。  
 (二)「未満株あり株主」所有株式数のうち単元未満部分及び(ホ)「未満株のみ株主」所有株式数が減少していることから、上述の株主数の増減理由が裏づけられている。

表15 単元・単元未満株主数

年 度	平20		平21		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	3,803		3,694		△ 109		—
項 目	人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント
総 株 主 数	52,634,770	100.0	52,308,858	100.0	△ 325,912	[△ 0.6]	—
(イ)「単元株のみ株主」数	40,640,191	77.2	40,797,154	78.0	156,963	[ 0.4]	0.8
(ロ)「未満株あり株主」数	5,472,098	10.4	5,275,496	10.1	△ 196,602	[△ 3.6]	△0.3
(ハ)「未満株のみ株主」数	6,522,481	12.4	6,236,208	11.9	△ 286,273	[△ 4.4]	△0.5
(イ)+(ロ) 単元株所有株主数	46,112,289	87.6	46,072,650	88.1	△ 39,639	[△ 0.1]	0.5
(ロ)+(ハ) 未満株所有株主数	11,994,579	22.8	11,511,704	22.0	△ 482,875	[△ 4.0]	△0.8

表16 単元・単元未満株式数

年 度	平20		平21		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	3,803		3,694		△ 109		—
項 目	千株	構成比%	千株	構成比%	千株	%	ポイント
総 株 式 数	393,089,758	100.0	403,562,805	100.0	10,473,047	[ 2.7]	—
(イ)「単元株のみ株主」所有株式数	242,071,005	61.6	245,258,405	60.8	3,187,399	[ 1.3]	△0.8
(ロ)「未満株あり株主」所有株式数	150,158,235	38.2	157,514,814	39.0	7,356,578	[ 4.9]	0.8
(ハ) (ロ)のうち単元部分	149,298,667	38.0	156,724,419	38.8	7,425,751	[ 5.0]	0.8
(ニ) (ロ)のうち単元未満部分	859,568	0.2	790,395	0.2	△ 69,173	[△ 8.0]	0.0
(ホ)「未満株のみ株主」所有株式数	860,516	0.2	789,585	0.2	△ 70,930	[△ 8.2]	0.0
(イ)+(ロ) 単元株合計株式数	391,369,672	99.6	401,982,824	99.6	10,613,151	[ 2.7]	0.0
(ロ)+(ホ) 未満株合計株式数	1,720,085	0.4	1,579,980	0.4	△ 140,104	[△ 8.1]	0.0

## Ⅶ おわりに

平成20年度において世界経済は深刻な危機に見舞われたが、日本経済もその影響を大きく受けたことなどから、企業業績も全体として大きく落ち込んだものの、21年度には各国経済も回復傾向がみられる中、政策や各企業の経営努力等により企業業績に大幅な改善がみられた。こうした中、これまでみてきたように21年度調査では、外国法人等の株式保有比率が上昇し、国内各部門が軒並み低下するという結果となったが、22年度に入って以降、国内における政治的な混乱状況や急激な円高の進行、先行不透明な海外諸国の経済動向等、波乱要因と思われる事象が種々存在していることなどを背景に、株価は下落基調で推移し、取引量も大きく低迷した状況が続いている。また、新規上場も依然非常に少ない状況が続いている。こういった状況下で、引き続き海外投資家の株式取引に占める割合は高いものの、22年度に入ってから大きく買い越す局面と、逆に大きく売り越す局面もあるなど、売買が交錯している状況で21年度のような継続的な購入姿勢は現在のところみられない。個人等の国内部門に関しても以前のような活発な取引の動きはうかがえない。また、輸出企業などでは急激な円高へ対応するため海外生産を高める動きが強まるなど、国内産業の空洞化といったことも懸念されるなど、日本経済の先行きは更に不透明な状況が深まっており、株式市場の今後の動向も全く予断を許さない状況である。当方では今後も投資部門別売買状況の推移など株式市場における動向を継続して注視しつつ、22年度調査もまとめる予定であるが、その結果についても引き続き関心をお寄せ頂ければ幸甚である。